



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 ササクラ
コード番号 6303 URL <http://www.sasakura.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 笹倉 敏彦
(氏名) 松浦 誠
配当支払開始予定日

TEL 06-6473-2131
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,272	3.6	△207	—	660	△24.4	437	△25.5
26年3月期	10,884	△2.6	289	33.1	873	△19.6	587	△13.6

(注) 包括利益 27年3月期 559百万円 (△43.9%) 26年3月期 996百万円 (14.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	26.89	—	1.9	2.4	△1.8
26年3月期	34.34	—	2.6	3.3	2.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 137百万円 26年3月期 70百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	27,301	22,674	82.9	1,430.66
26年3月期	26,802	22,708	84.6	1,390.54

(参考) 自己資本 27年3月期 22,639百万円 26年3月期 22,671百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	473	△322	△482	11,934
26年3月期	1,265	333	△975	11,738

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	130	23.3	0.6
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	126	29.7	0.6
28年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		48.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	16.0	150	—	200	3.6	150	8.2	9.48
通期	13,300	18.0	350	—	400	△39.4	260	△40.5	16.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	17,657,000 株	26年3月期	17,657,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,832,545 株	26年3月期	1,352,609 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	16,261,773 株	26年3月期	17,096,026 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,748	5.9	△240	—	513	△37.4	329	△41.9
26年3月期	10,148	△2.4	217	42.1	819	△14.0	567	△7.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	20.28	—
26年3月期	33.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
27年3月期	26,330		22,026		83.7	1,391.94	
26年3月期	25,946		22,194		85.5	1,361.23	

(参考) 自己資本 27年3月期 22,026百万円 26年3月期 22,194百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析の(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概要

当連結会計年度（以下、当期という）におけるわが国経済は、日銀によるさらなる金融緩和策により為替相場や株式相場は一段と円安・株高が進み、原油価格の低下などを背景に、実体経済においても企業収益や雇用環境が改善し、景気は緩やかな回復基調を示しておりますが、円安による輸入材料費の上昇や新興国の成長鈍化など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは顧客満足度の向上を経営方針として掲げ、グローバル化と技術・サービス・生産体制の革新により、お客様に新たな満足を提供する企業を目指してまいりました。その結果、サウジアラビア国において既設海水淡水化プラントの増設工事やリハビリ（機能回復・延命）工事が受注できたことから、当期における受注高は213億69百万円（前期比86.4%増）となりました。一方、売上高は112億72百万円（同3.6%増）となり、受注残高は186億59百万円（同119.0%増）となりました。

損益面につきましては、陸上用機器において為替変動の影響により海外から調達する材料費削減が進まなかったこと、また、水処理装置や消音冷熱装置においては工程の遅れ等により採算が悪化した売上品があったことから、営業損益は2億7百万円の損失（前期は2億89百万円の利益）となりました。一方、為替差益を計上したことから、経常利益は6億60百万円（前期比24.4%減）となり、不採算事業整理の一環として本年9月を目処に清算をする連結子会社株式会社セックの事業整理損22百万円を特別損失に計上しましたが、当期純利益は4億37百万円（同25.5%減）となりました。

② 当期の事業別概要

【船舶用機器事業】

2013年に活発な動きを見せた世界の造船受注は、2014年後半から動きが鈍化し、当期における受注高は29億7百万円（同2.2%増）にとどまりました。一方、売上高は27億97百万円（同14.7%増）、営業利益は3億45百万円（同50.5%増）、受注残高は19億26百万円（同7.3%増）となりました。

【陸上用機器事業】

都市ごみ焼却プラント向け空冷式熱交換器の需要は堅調であったものの、受注決定の遅れにより、当期の受注高は24億79百万円（同17.6%減）となりました。一方、前期までの受注品の売上計上ができたことから、売上高は24億84百万円（同66.9%増）となりましたが、営業損益は52百万円の損失（前期は56百万円の損失）、受注残高は27億66百万円（前期比0.2%減）となりました。

【水処理装置事業】

サウジアラビア国の既設海水淡水化プラントの増設工事やリハビリ（機能回復・延命）工事が受注できたことから、受注高は144億7百万円（同319.9%増）となりました。しかしながら、前期にあった大口の海水淡水化装置の売上が当期にはなかったことから、売上高は38億31百万円（同30.4%減）にとどまり、営業損益は4億40百万円の損失（前期は1億62百万円の利益）、受注残高は129億37百万円（前期比452.9%増）となりました。

【消音冷熱装置事業】

前期のような大口の首都圏ビル向け騒音防止装置の受注がなかったことから、受注高は15億60百万円（同28.0%減）となりました。一方、火力発電所向けや前期に受注した大口の首都圏ビル向け騒音防止装置の売上計上ができたことから、売上高は21億45百万円（同49.1%増）となったものの、営業損益は68百万円の損失（前期は54百万円の損失）、受注残高は10億29百万円（前期比36.2%減）となりました。

③ 次期の見通し

今後のわが国経済は、原油安や金融緩和策などを背景に企業収益が向上し、雇用・所得環境の改善により個人消費が増加するなど、緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、円安による資機材の価格高騰、中国をはじめとするアジアの新興諸国の成長が減速するなど、景気の先行きは予断を許しません。

当社グループの平成28年3月期の連結業績見通しは、売上高は133億円、営業利益3億50百万円、経常利益4億円、当期純利益2億60百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

資産は前連結会計年度末と比べて4億99百万円増加しましたが、その主な内訳は、有価証券が3億75百万円、仕掛品が3億64百万円減少したものの、現金及び預金が1億96百万円、投資有価証券が3億39百万円、投資その他の資産のその他が5億95百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末と比べて5億34百万円増加しましたが、その主な内訳は、未払法人税等が1億43百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が5億18百万円、退職給付に係る負債が1億68百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べて34百万円減少しましたが、その主な内訳は、利益剰余金が1億64百万円、その他有価証券評価差額金が1億円それぞれ増加したものの、自己株式の取得により自己株式が3億20百万円増加（純資産の減少）したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下、資金という)は、前連結会計年度末に比べ1億96百万円増加し、当連結会計年度末には119億34百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加等がありましたが、たな卸資産の減少や仕入債務の増加等により、資金は4億73百万円の増加(前期は12億65百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の売却及び償還による収入等がありましたが、定期預金の預入による支出や投資有価証券の取得による支出等により、資金は3億22百万円の減少(前期は3億33百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出や配当金の支払等により、資金は4億82百万円の減少(前期は9億75百万円の減少)となりました。

③ 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	85.8	84.2	86.2	84.6	82.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.5	35.4	38.0	40.1	41.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	—	0.0	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,799.6	—	6,008.1	2,404.8	1,002.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 平成24年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当政策の基本的な考え方は、企業体質強化のため将来の研究開発投資、設備投資に備えて内部留保に努めながら、株主への配当は安定配当を目指す方針であります。配当金額は業績、配当性向、事業環境等を総合的に勘案して決定いたします。

当期の配当金予想につきましては、上記方針に基づいて1株当たり普通配当8円といたします。また、次期の配当金予想につきましては1株当たり8円と考えております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「水を造り、熱を活かし、音を究め、よりよい環境をつくるサクラ」を経営理念としております。その理念を達成すべく、さらなる技術の研鑽とサービス・生産体制の革新をもって、顧客に信頼され、繰り返し指名される企業になるべく、事業を展開してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループといたしましては、本年4月にスタートした中期経営計画に基づき、品質の維持・向上、国内外における調達・生産の効率的運用を図るとともに、お客様にとっての新たな価値の創出に注力し、顧客満足度の向上と採算性の向上を目指してまいります。

船舶用機器については、厳しい価格競争下においても当社製品を指名していただけるように、新型造水装置のさらなる市場浸透を図るとともに、品質・アフターサービスの向上を通じて信頼度を高めてまいります。陸上用機器については、インドネシア子会社での品質向上を通して、採算性の向上につとめてまいります。水処理装置については、蒸発濃縮装置の食品・医薬品市場やアジア市場への拡販、中古機販売事業やアフターサービス、メンテナンス事業の拡大により収益力を強化し、海水淡水化装置については、当期に受注したサウジアラビア国向け世界最高効率の大型プラントの建設完遂に向けて、技術力を集中してまいります。加えて、消音冷熱装置については、首都圏のインフラ、ビル再開発事業向けや病院、医療施設向けの騒音防止装置、放射空調機器の拡販と採算性向上に注力してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,738,049	11,934,288
受取手形及び売掛金	4,841,737	5,263,988
有価証券	475,703	99,833
仕掛品	1,671,905	1,307,776
原材料及び貯蔵品	577,191	568,040
前渡金	28,587	51,347
前払費用	54,974	71,906
繰延税金資産	190,613	151,826
その他	228,931	80,106
貸倒引当金	△1,120	△2,175
流動資産合計	19,806,573	19,526,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,660,773	5,576,029
減価償却累計額	△4,208,740	△4,212,872
建物及び構築物（純額）	1,452,033	1,363,156
機械装置及び運搬具	2,594,338	2,578,218
減価償却累計額	△2,280,499	△2,302,581
機械装置及び運搬具（純額）	313,838	275,636
工具、器具及び備品	1,042,898	900,807
減価償却累計額	△1,005,662	△866,537
工具、器具及び備品（純額）	37,236	34,270
土地	1,829,529	1,820,511
リース資産	130,843	109,240
減価償却累計額	△67,874	△53,859
リース資産（純額）	62,968	55,380
建設仮勘定	-	12,558
有形固定資産合計	3,695,606	3,561,515
無形固定資産		
リース資産	33,072	24,807
その他	8,852	8,554
無形固定資産合計	41,924	33,362
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 3,043,137	※ 3,382,148
長期前払費用	5,264	19
繰延税金資産	54,634	50,359
その他	180,625	776,256
貸倒引当金	△25,697	△28,658
投資その他の資産合計	3,257,963	4,180,125
固定資産合計	6,995,494	7,775,002
資産合計	26,802,068	27,301,939

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,074,407	1,592,598
リース債務	30,140	30,521
未払費用	71,935	79,808
未払法人税等	308,165	164,290
前受金	158,904	93,974
賞与引当金	200,375	201,510
役員賞与引当金	3,000	1,900
工事補償等引当金	143,441	141,090
受注損失引当金	59,500	-
事業整理損失引当金	-	8,100
その他	258,607	426,789
流動負債合計	2,308,478	2,740,585
固定負債		
リース債務	73,518	55,065
繰延税金負債	483,283	428,976
退職給付に係る負債	1,088,796	1,257,607
役員退職慰労引当金	32,236	38,332
長期末払金	107,000	107,000
固定負債合計	1,784,836	1,886,981
負債合計	4,093,314	4,627,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,000	2,220,000
資本剰余金	1,684,835	1,684,835
利益剰余金	18,694,014	18,858,425
自己株式	△882,102	△1,202,274
株主資本合計	21,716,747	21,560,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	944,626	1,044,716
繰延ヘッジ損益	-	△4,747
為替換算調整勘定	10,554	38,503
その他の包括利益累計額合計	955,180	1,078,471
少数株主持分	36,826	34,914
純資産合計	22,708,754	22,674,372
負債純資産合計	26,802,068	27,301,939

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
売上高	10,884,532	11,272,188
売上原価	8,505,765	9,364,053
売上総利益	2,378,766	1,908,135
販売費及び一般管理費		
運賃	110,840	194,208
販売手数料	134,119	93,514
広告宣伝費	16,302	19,687
貸倒引当金繰入額	2,570	6,350
役員報酬	131,125	122,950
従業員給料及び手当	633,493	662,225
賞与引当金繰入額	66,048	67,486
役員賞与引当金繰入額	2,800	1,800
福利厚生費	148,461	156,128
退職給付費用	73,768	87,893
役員退職慰労引当金繰入額	5,931	6,095
旅費及び交通費	107,510	103,734
賃借料	67,576	63,140
工事補償等引当金繰入額	47,190	57,496
研究開発費	※1 141,354	※1 82,030
減価償却費	62,927	53,913
その他	337,192	337,107
販売費及び一般管理費合計	2,089,214	2,115,765
営業利益又は営業損失（△）	289,552	△207,630
営業外収益		
受取利息	24,887	19,689
受取配当金	44,598	53,276
有価証券評価益	9,384	2,602
持分法による投資利益	70,514	137,634
為替差益	417,551	630,752
その他	21,062	25,359
営業外収益合計	587,999	869,313
営業外費用		
支払利息	526	472
自己株式取得費用	3,084	911
その他	477	245
営業外費用合計	4,088	1,629
経常利益	873,463	660,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	※ ² 15,163
特別利益合計	-	15,163
特別損失		
固定資産除却損	※ ³ 73	※ ³ 2,895
関係会社株式評価損	3,093	-
減損損失	-	※ ⁴ 8,631
事業整理損	-	※ ⁵ 22,828
特別損失合計	3,167	34,355
税金等調整前当期純利益	870,296	640,862
法人税、住民税及び事業税	326,768	181,086
法人税等調整額	△42,488	23,657
法人税等合計	284,279	204,743
少数株主損益調整前当期純利益	586,016	436,118
少数株主損失(△)	△1,135	△1,220
当期純利益	587,151	437,338

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	586,016	436,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	400,112	100,089
繰延ヘッジ損益	-	△4,747
為替換算調整勘定	△20,873	2,735
持分法適用会社に対する持分相当額	31,739	25,541
その他の包括利益合計	410,977	123,619
包括利益	996,994	559,737
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,000,634	560,629
少数株主に係る包括利益	△3,640	△891

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,220,000	1,684,835	18,247,101	△84,597	22,067,338
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,220,000	1,684,835	18,247,101	△84,597	22,067,338
当期変動額					
剰余金の配当			△140,238		△140,238
当期純利益			587,151		587,151
自己株式の取得				△797,505	△797,505
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	446,913	△797,505	△350,591
当期末残高	2,220,000	1,684,835	18,694,014	△882,102	21,716,747

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	544,514	-	△2,816	541,698	41,667	22,650,703
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	544,514	-	△2,816	541,698	41,667	22,650,703
当期変動額						
剰余金の配当						△140,238
当期純利益						587,151
自己株式の取得						△797,505
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	400,112		13,370	413,482	△4,840	408,642
当期変動額合計	400,112	-	13,370	413,482	△4,840	58,050
当期末残高	944,626	-	10,554	955,180	36,826	22,708,754

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,220,000	1,684,835	18,694,014	△882,102	21,716,747
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	△142,492	-	△142,492
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,220,000	1,684,835	18,551,522	△882,102	21,574,254
当期変動額					
剰余金の配当			△130,435		△130,435
当期純利益			437,338		437,338
自己株式の取得				△320,171	△320,171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	306,903	△320,171	△13,268
当期末残高	2,220,000	1,684,835	18,858,425	△1,202,274	21,560,986

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	944,626	-	10,554	955,180	36,826	22,708,754
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	△142,492
会計方針の変更を反映した当期首残高	944,626	-	10,554	955,180	36,826	22,566,261
当期変動額						
剰余金の配当						△130,435
当期純利益						437,338
自己株式の取得						△320,171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100,089	△4,747	27,949	123,291	△1,911	121,379
当期変動額合計	100,089	△4,747	27,949	123,291	△1,911	108,110
当期末残高	1,044,716	△4,747	38,503	1,078,471	34,914	22,674,372

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	870,296	640,862
減価償却費	262,776	223,502
減損損失	-	8,631
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,708	4,016
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,554	1,135
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	600	△1,100
工事補償等引当金の増減額 (△は減少)	13,373	△2,350
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	59,500	△59,500
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	-	8,100
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18,231	26,043
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,931	6,095
受取利息及び受取配当金	△69,486	△72,965
支払利息	526	472
為替差損益 (△は益)	△336,829	△589,780
有価証券評価損益 (△は益)	△9,384	△2,602
事業整理損	-	14,728
持分法による投資損益 (△は益)	△70,514	△137,634
固定資産除売却損益 (△は益)	73	△12,267
関係会社株式評価損	3,093	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,273,473	△489,435
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△734,167	374,319
仕入債務の増減額 (△は減少)	387,470	494,448
その他	△259,228	243,723
小計	1,368,427	678,441
利息及び配当金の受取額	86,260	119,034
利息の支払額	△528	△476
法人税等の支払額	△188,204	△323,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,265,955	473,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△538,900
有価証券の売却及び償還による収入	600,000	478,977
有形固定資産の取得による支出	△39,241	△99,033
有形固定資産の売却による収入	-	33,933
投資有価証券の取得による支出	△109,169	△211,110
関係会社出資金の払込による支出	△130,716	-
その他	12,161	13,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	333,034	△322,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△36,993	△30,586
自己株式の取得による支出	△797,505	△320,171
配当金の支払額	△140,238	△130,435
少数株主への配当金の支払額	△1,200	△1,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	△975,936	△482,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	332,874	527,804
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	955,926	196,239
現金及び現金同等物の期首残高	10,782,122	11,738,049
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,738,049	※ 11,934,288

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が142,492千円増加し、利益剰余金が142,492千円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券（株式）	319,382千円	482,558千円

(連結損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

研究開発費は全て一般管理費として計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	141,354千円	82,030千円

※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	－千円	296千円
機械装置及び運搬具	－	729
土地	－	14,136
計	－	15,163

※3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	－千円	901千円
機械装置及び運搬具	64	170
工具、器具及び備品	9	880
解体・除却費用	－	942
計	73	2,895

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
水処理装置事業において製造販売しているオゾン発生装置は、半導体業界のコストダウン志向による納入価格の下落に加え、代替技術の進歩により差別化が困難になってきており、業績の長期低迷を脱せないと判断したため、同製品に係る資産の廃却を決定しました。これにより、帳簿価額を備忘価額まで減額し、減損損失として8,631千円(建物及び構築物6,933千円、機械装置等1,697千円)を計上しております。

※5 事業整理損

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当社連結子会社の株式会社セックの解散および清算手続きをすすめることに伴い、事業整理損として22,828千円を計上しております。内訳は以下のとおりです。

割増退職金	14,728千円
事業整理損失引当金繰入額	8,100
計	22,828

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	623,442千円	65,243千円
税効果額	△223,330	34,845
その他有価証券評価差額金	400,112	100,089
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	△4,747
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△20,873	2,735
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	31,739	25,541
その他の包括利益合計	410,977	123,619

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	17,657	—	—	17,657
合計	17,657	—	—	17,657
自己株式				
普通株式 (注)	127	1,225	—	1,352
合計	127	1,225	—	1,352

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,225千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,224千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	140,238	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	130,435	利益剰余金	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,657	—	—	17,657
合計	17,657	—	—	17,657
自己株式				
普通株式(注)	1,352	479	—	1,832
合計	1,352	479	—	1,832

(注) 普通株式の自己株式数の増加479千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加479千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	130,435	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	126,595	利益剰余金	8.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	11,738,049千円	11,934,288千円
現金及び現金同等物	11,738,049	11,934,288

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「船舶用機器事業」、「陸上用機器事業」、「水処理装置事業」および「消音冷熱装置事業」の4つを報告セグメントとしております。

「船舶用機器事業」は、船舶用海水淡水化装置、熱交換器、汚水処理装置、油水分離器、LNG船用超低温バタフライ弁等を生産しております。「陸上用機器事業」は、空冷式熱交換器、超低温バタフライ弁、ヒートパイプ式冷却ロール等を生産しております。「水処理装置事業」は、陸上用海水淡水化装置、逆浸透水処理装置、蒸発濃縮装置、オゾン発生装置等を生産しております。「消音冷熱装置事業」は、騒音防止装置、氷蓄熱システム用機器、水冷媒放射空調システム等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,439,820	1,488,496	5,502,634	1,439,508	10,870,459	14,072	10,884,532
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,439,820	1,488,496	5,502,634	1,439,508	10,870,459	14,072	10,884,532
セグメント利益又は損失(△)	229,643	△56,896	162,141	△54,561	280,327	9,225	289,552
セグメント資産	3,003,837	2,423,792	4,674,164	2,182,248	12,284,042	14,518,025	26,802,068
その他の項目							
減価償却費	53,805	71,119	101,483	35,349	261,758	1,018	262,776
持分法適用会社への投資額	—	—	188,666	—	188,666	—	188,666
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,754	12,305	11,244	13,813	46,117	—	46,117

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,797,255	2,484,551	3,831,386	2,145,610	11,258,804	13,383	11,272,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,797,255	2,484,551	3,831,386	2,145,610	11,258,804	13,383	11,272,188
セグメント利益又は損失 (△)	345,509	△52,171	△440,995	△68,605	△216,262	8,631	△207,630
セグメント資産	2,940,255	3,017,537	4,431,460	2,002,596	12,391,850	14,910,089	27,301,939
その他の項目							
減価償却費	44,010	68,139	80,928	29,450	222,528	974	223,502
持分法適用会社への投資額	-	-	351,842	-	351,842	-	351,842
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	23,090	31,573	37,241	17,978	109,884	-	109,884

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,870,459	11,258,804
「その他」の区分の売上高	14,072	13,383
連結財務諸表の売上高	10,884,532	11,272,188

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	280,327	△216,262
「その他」の区分の利益	9,225	8,631
連結財務諸表の営業利益	289,552	△207,630

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,284,042	12,391,850
「その他」の区分の資産	433,211	357,133
全社資産（注）	14,084,814	14,552,955
連結財務諸表の資産合計	26,802,068	27,301,939

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	261,758	222,528	1,018	974	262,776	223,502

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報と同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア (除く中東)	中東	その他の地域	計
7,350,544	3,372,058	133,398	28,530	10,884,532

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
PT ADHI KARYA (PERSERO) TBK	2,331,276	水処理装置事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報と同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア (除く中東)	中東	その他の地域	計
9,254,644	953,039	1,021,093	43,411	11,272,188

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 前連結会計年度において区分表示しておりました「インドネシア」は、連結損益計算書の売上高の10%を下回ったため、当連結会計年度においては「アジア（除く中東）」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度については、当該変更後の区分で表示しております。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	その他	合計
減損損失	—	—	8,631	—	—	8,631

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,390.54円	1,430.66円
1株当たり当期純利益	34.34円	26.89円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	587,151	437,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	587,151	437,338
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,096	16,261

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,417,660	11,516,593
受取手形	636,439	1,016,381
売掛金	3,949,888	4,096,816
有価証券	275,197	-
仕掛品	1,585,147	1,201,044
原材料及び貯蔵品	388,614	390,031
前渡金	46,022	99,429
前払費用	50,210	68,014
繰延税金資産	183,600	152,161
その他	238,988	102,356
貸倒引当金	△920	△22,022
流動資産合計	18,770,849	18,620,807
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,321,986	1,244,322
構築物	93,315	84,668
機械及び装置	242,866	219,250
車両運搬具	4,558	4,578
工具、器具及び備品	31,790	28,248
土地	1,798,828	1,789,666
リース資産	62,968	55,380
建設仮勘定	-	12,558
有形固定資産合計	3,556,314	3,438,675
無形固定資産		
ソフトウェア	3,830	3,278
リース資産	33,072	24,807
電話加入権	4,500	4,500
無形固定資産合計	41,402	32,586

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,520,981	2,594,259
関係会社株式	914,560	914,560
固定化営業債権	20,018	18,718
長期前払費用	5,264	19
生命保険積立金	85,605	71,325
その他	57,061	663,890
貸倒引当金	△25,697	△24,432
投資その他の資産合計	3,577,794	4,238,342
固定資産合計	7,175,511	7,709,603
資産合計	25,946,361	26,330,410
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,009,492	1,557,749
リース債務	28,862	30,320
未払金	155,322	291,054
未払費用	70,328	77,891
未払法人税等	274,901	141,336
前受金	157,437	83,720
預り金	25,561	26,086
賞与引当金	180,413	183,238
工事補償等引当金	143,441	141,090
受注損失引当金	59,500	-
その他	52,445	60,323
流動負債合計	2,157,706	2,592,812
固定負債		
リース債務	73,518	54,655
繰延税金負債	483,283	428,976
退職給付引当金	930,808	1,120,348
長期未払金	107,000	107,000
固定負債合計	1,594,610	1,710,980
負債合計	3,752,317	4,303,792

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,000	2,220,000
資本剰余金		
資本準備金	1,442,574	1,442,574
その他資本剰余金	242,260	242,260
資本剰余金合計	1,684,835	1,684,835
利益剰余金		
利益準備金	555,000	555,000
その他利益剰余金		
研究開発積立金	200,000	200,000
別途積立金	12,360,000	12,360,000
繰越利益剰余金	5,112,763	5,169,616
利益剰余金合計	18,227,763	18,284,616
自己株式	△882,102	△1,202,274
株主資本合計	21,250,496	20,987,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	943,547	1,044,189
繰延ヘッジ損益	-	△4,747
評価・換算差額等合計	943,547	1,039,441
純資産合計	22,194,043	22,026,618
負債純資産合計	25,946,361	26,330,410

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,148,181	10,748,295
売上原価	8,195,768	9,237,198
売上総利益	1,952,412	1,511,097
販売費及び一般管理費		
運賃	87,042	172,258
販売手数料	134,119	93,444
広告宣伝費	15,601	19,036
役員報酬	100,645	92,020
従業員給料及び手当	494,785	521,631
賞与引当金繰入額	52,014	52,474
福利厚生費	117,579	125,569
退職給付引当金繰入額	57,546	69,419
旅費及び交通費	97,522	94,079
賃借料	36,516	36,401
工事補償等引当金繰入額	47,190	57,496
研究開発費	141,354	82,030
減価償却費	57,884	49,381
その他	295,395	286,795
販売費及び一般管理費合計	1,735,200	1,752,041
営業利益又は営業損失(△)	217,212	△240,944
営業外収益		
受取利息	17,298	17,090
有価証券利息	4,485	15
受取配当金	141,551	89,686
有価証券評価益	9,384	2,602
為替差益	416,475	625,016
その他	17,324	21,168
営業外収益合計	606,520	755,579
営業外費用		
支払利息	400	318
自己株式取得費用	3,084	911
その他	413	143
営業外費用合計	3,898	1,373
経常利益	819,833	513,262
特別利益		
固定資産売却益	-	14,663
特別利益合計	-	14,663
特別損失		
固定資産除却損	73	2,895
関係会社株式評価損	20,890	-
貸倒引当金繰入額	-	21,000
減損損失	-	8,631
特別損失合計	20,964	32,527
税引前当期純利益	798,869	495,398
法人税、住民税及び事業税	272,824	153,618
法人税等調整額	△41,100	12,000
法人税等合計	231,724	165,618
当期純利益	567,145	329,780